

村上市の職員数や給与などを公表します

●問い合わせ 総務課人事管理室
☎53-2111 (内線318)

1 人件費率 (平成28年度普通会計決算)



※普通会計では、国民健康保険、水道事業などの特別会計事業に従事する職員の人件費は除かれています
※人件費には、一般の職員のみではなく特別職(市長、議員など)の給料、手当、共済負担金等が含まれています

2 給与費の内訳 (平成28年度普通会計決算)



※職員手当は、退職手当を除いたその他の手当(扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当等)の総額です

3 定員の状況 ※臨時・非常勤職員除く(平成29年4月1日現在)

区分	職員数		区分	職員数		
	平成28年度	平成29年度		部門	平成28年度	平成29年度
一般行政	議会	4	特別行政	教育	85	83
	総務	137		消防	138	139
	税務	33		小計	223	222
	民生	134	公営企業	病院	0	0
	衛生	47		水道	23	23
	労働	1		下水道	21	22
	農林水産	42		その他	40	40
	商工	15		小計	84	85
	土木	40		合計	760	764
	小計	453	457			

4 特別職の報酬等の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	職名	給料・報酬月額	期末手当
給料	市長	794,100円	6月期 1.550月分 12月期 1.700月分 計 3.25月分
	副市長	609,400円	
	教育長	541,100円	
報酬	議長	359,000円	
	副議長	295,000円	
	議員	273,000円	

5 一般行政職の級別構成比 (平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
6級	課長・支所長・参事	17人	4.2
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	75人	18.7
4級	副参事	38人	9.5
3級	係長・主査	198人	49.4
2級	主任	38人	9.5
1級	主事・技師	35人	8.7
	計	401人	100.0

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

【給与について】(平成29年4月1日現在)

1 職員の初任給

区分	一般行政職		技能労務職	消防職
	大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
村上市	178,200円	146,100円	143,500円	168,400円
国	総合職 182,700円 一般職 178,200円	146,100円	143,500円	

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

2 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	242,567円	280,433円	322,120円
	高校卒	211,200円	250,500円	286,433円
技能労務職	高校卒	—	—	244,700円

(注)該当する職員がない場合は空欄としています。

【手当について(主なもの)】(平成29年4月1日現在)

1 期末・勤勉手当

	村上市		国
	期末	勤勉	
6月期	1.225月分 (0.65)	0.850月分 (0.40)	同じ
12月期	1.375月分 (0.80)	0.850月分 (0.40)	
計	2.60月分 (1.45)	1.70月分 (0.80)	

職制上の段階、職務の級等による加算措置有

※期末・勤勉手当の()内は、再任用職員に係る支給割合です
再任用職員とは定年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます

2 扶養手当

区分	村上市	国
配偶者	13,000円	10,000円
その他	各 6,500円	子 各8,000円 父母等 各6,500円

3 住居手当

村上市	国
借家 月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで	同じ

4 通勤手当

村上市	国
電車・バスなどの交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給	同じ
自動車等利用者 片道の使用距離に応じて2,900円~44,100円まで支給	2,000円から 31,600円まで

5 退職手当

区分	村上市	国
(支給率)	(自己都合) (勤奨・定年)	(自己都合) (勤奨・定年)
勤続20年	20.445月分	25.556月分
勤続25年	29.145月分	34.583月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
1人あたり平均支給額	5,859千円	20,372千円

※1人あたり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に対するものです